

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正内閣府公益認定委員会確定）を採用している。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法及び売価還元法によっている。

（2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法による減価償却を実施している。ソフトウェアは、定額法による減価償却を実施している。

（3）引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるための費用を計上している。

退職給付引当金は、職員に対する退職金の支給に備えるための費用を計上している。

（4）リース取引の処理

リース契約の金額的重要性が乏しいもの以外は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 預金	105,200,000	-	-	105,200,000
合計	105,200,000	-	-	105,200,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
預金	105,200,000	(105,200,000)	-	
特定資産				-
特定費用積立金 (家畜伝染病等諸準備 積立預金)	24,000,000	-	(24,000,000)	
資産取得資金 (業務用洗濯機更新積立預金)	4,338,600		(4,338,600)	-
特定費用積立金 (収支変動に備えた積立預金)	78,000,000		(78,000,000)	
合計	211,538,600	(105,200,000)	(106,338,600)	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	821,700	10,545	811,155
機械装置	11,670,000	11,436,594	233,406
工具器具備品	1,923,925	1,078,143	845,782
ソフトウェア	857,580	462,900	394,680
合計	15,273,205	12,988,182	2,285,023

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 と畜解体事業補助金	名古屋市	0	81,013,000	81,013,000	0	-
食肉低温流通事業補助金	名古屋市	0	97,059,000	97,059,000	0	-
CSF 対策食肉安定供給補助金	名古屋市	0	80,000,000	80,000,000	0	-
合計		0	258,072,000	258,072,000	0	

6. 関連当事者との取引内容

該当なし。

7. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	53,486,000	47,016,000	53,486,000	-	47,016,000
退職給付引当金	10,827,165	1,674,800	1,383,465	-	11,118,500